

家計の教育費問題と金融機関による取り組み

野村資本市場研究所 宮本 佐知子

教育とは、個々人にとっては能力を高め将来の可能性を広げ収入を増やすための投資であり、国にとっては国際競争力を維持するために必要不可欠な成長投資である。しかし近年、家計を取り巻く環境が変化する中で、教育費の問題が以前にも増して注目されてきている。

本報告ではまず、家計の教育費負担が重くなっている現状を確認し、なぜそのような状況が生じているのかについて考察する。次に、家計が教育費を賄うための手段として、銀行を中心とする金融機関がどのような商品やサービスを提供しているのか、教育資金ビジネスの現状を整理する。また、米国についても、1兆ドルを超える教育ローン市場の発展経緯や課題を中心に、教育資金ビジネスの現状を概観する。最後に、わが国での家計の教育費負担問題への解決へ向けた考え方を整理し検討したい。